

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第90期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東京窯業株式会社
【英訳名】	TYK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛込 伸隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	(03)3201 - 0821（代表）
【事務連絡者氏名】	総務課長 土屋 博嗣
【最寄りの連絡場所】	岐阜県多治見市大畑町三丁目1番地
【電話番号】	(0572)22 - 8151（代表）
【事務連絡者氏名】	財務課長 堤 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社は日常における社名の表示・呼称を「株式会社 T Y K」に統一して使用しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第86期 平成17年3月	第87期 平成18年3月	第88期 平成19年3月	第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	18,163	18,072	19,317	20,591	18,992
経常利益 (百万円)	738	346	929	158	33
当期純損益 (百万円)	169	893	284	198	481
純資産額 (百万円)	22,216	23,994	27,223	24,873	21,660
総資産額 (百万円)	36,084	39,689	38,862	35,572	31,636
1株当たり純資産額 (円)	496.28	535.13	524.08	478.80	419.03
1株当たり当期純損益 (円)	3.80	19.94	6.34	4.43	10.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	3.79		6.34		
自己資本比率 (%)	61.5	60.4	60.5	60.6	59.6
自己資本利益率 (%)	0.7		1.2		
株価収益率 (倍)	83.7		48.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	818	329	591	434	519
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,953	1,224	1,153	1,170	1,001
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	701	53	301	437	1,437
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,262	2,628	1,774	1,475	2,333
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	811 []	783 [97]	815 [102]	832 [128]	823 [113]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	12,951	12,899	14,374	15,127	14,641
経常利益 (百万円)	309	177	576	266	400
当期純損益 (百万円)	120	771	48	62	394
資本金 (百万円)	2,398	2,398	2,398	2,398	2,398
発行済株式総数 (千株)	45,477	45,477	45,477	45,477	45,477
純資産額 (百万円)	18,714	20,606	19,814	17,901	15,440

回次 決算年月	第86期 平成17年3月	第87期 平成18年3月	第88期 平成19年3月	第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月
総資産額 (百万円)	27,137	30,843	29,815	26,841	22,998
1株当たり純資産額 (円)	416.11	457.43	439.37	397.07	343.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)
1株当たり当期純損 益 (円)	2.69	17.15	1.08	1.39	8.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	2.68		1.08		
自己資本比率 (%)	68.9	66.8	66.4	66.6	67.1
自己資本利益率 (%)	0.6		0.2	0.3	
株価収益率 (倍)	118.5		285.1	161.8	
配当性向 (%)	74.2		185.1	143.6	
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	290 [31]	283 [34]	287 [46]	293 [56]	298 [53]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第87期については1株当たり当期純損失であるため、第89期、第90期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第87期については1株当たり当期純損失であるため、第89期については潜在株式が存在しないため、第90期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第87期の連結及び提出会社の当期純損益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
4. 第88期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和22年2月	本店を東京都に置き耐火煉瓦、その他耐火物の生産を目的として設立しました。 牛込製粉工場及び明知耐火煉瓦株式会社多治見工場の設備を買収して、当社多治見工場を設置、耐火煉瓦の製造を開始しました。
昭和33年11月	明知耐火煉瓦株式会社（現社名 明智セラミックス株式会社、現・連結子会社）に対して、資本参加を行い系列会社としました。
昭和35年7月	住吉耐火煉瓦株式会社（現社名 株式会社ユーセラミック、現・連結子会社）を設立しました。
昭和35年10月	国光窯業株式会社に対して資本参加を行い、系列会社としました。
昭和36年10月	株式を東京、名古屋両証券取引所に上場しました。
昭和38年5月	東窯運送株式会社（現社名 株式会社トーヨー流通サービス、現・連結子会社）を設立し、系列会社としました。
昭和39年9月	久田窯業株式会社（現社名 株式会社水野セラミックス、現・連結子会社）に対して、資本参加を行い、系列会社としました。
昭和42年3月	多治見工場（現・大畑工場）工作部門を分離、豊栄興業株式会社（現・連結子会社）を設立しました。
昭和43年11月	日ノ丸窯業株式会社（現・連結子会社）を系列会社としました。
昭和47年2月	株式会社中日ホーム（現・連結子会社）を設立し、系列会社としました。
昭和48年11月	赤坂工場を新設しました。
昭和50年10月	土岐耐火工業株式会社を設立し、系列会社としました。
昭和51年10月	日本鋼管株式会社（現社名 J F E スチール株式会社）、ベルレフ社（現社名 ベスピアス）とベルギーに合弁会社ロータリーノズルインターナショナルS.A.を設立しました。
昭和57年4月	米国スワンク リフラクトリーズCo.の資産の一部を買収し、T Y K スワンクリフラクトリーズCo.（現社名 T Y K アメリカINC.現・連結子会社、平成11年1月T Y K リフラクトリーズCo.より社名変更）を設立しました。
昭和58年8月	ファインセラミックス実験工場を新設し、ファインセラミックスの製造販売を開始しました。
昭和63年2月	台湾東京窯業股?有限公司（現・連結子会社）を設立しました。
昭和63年9月	日常に於ける社名の表示・呼称を「株式会社 T Y K」としました。
昭和63年10月	T Y K Ltd.（現・連結子会社）を英国に設立しました。
平成7年4月	T Y K ヨーロッパGmbH（現・連結子会社）をドイツに設立しました。
平成13年6月	住吉耐火煉瓦（株）と土岐耐火工業（株）は合併し、土岐耐火工業（株）は解散しました。
平成14年1月	住吉耐火煉瓦（株）と国光窯業（株）は合併し、国光窯業（株）は解散しました。 また、住吉耐火煉瓦（株）は社名を（株）ユーセラミックと変更しました。
平成15年7月	青島東窯陶瓷有限公司（現・連結子会社）を設立しました。
平成16年3月	名古屋証券取引所の上場を廃止いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社、関連会社1社により構成されており、主な事業（耐火物関連）は鉄鋼向け耐火煉瓦、不定形耐火物及び非鉄金属向け黒鉛坩堝、ニューセラミックス等の製造販売であります。その他、環境関連製品、窯業機械器具製造、建築、修繕、運輸他の事業を行っております。当社グループ事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

（耐火物関連事業）

当社は、耐火煉瓦、不定形耐火物、ニューセラミックス等の製造販売及び黒鉛坩堝の販売を行っております。明智セラミックス（株）、（株）ユーセラミック、（株）水野セラミックス、青島東窯陶瓷有限公司は、上記の製品を製造し、当社が販売を行っております。

東京モーレックス坩堝（株）、静岡モーレックス（株）は、黒鉛坩堝の販売を行っております。

日ノ丸窯業（株）は、耐火断熱煉瓦の製造販売を行っております。

T Y K アメリカINC.、T Y K Ltd.（イギリス）、台湾東京窯業股?有限公司は、海外において耐火煉瓦、不定形耐火物の製造販売を行い、当社の製品の販売も行っております。

T Y K ヨーロッパGmbHは、T Y K Ltd.の製品及び当社の製品の販売を行っております。

（その他の事業）

環境関連製品については、当社が廃棄物のリサイクルのための機器、リサイクル製品の販売を行っております。

窯業機械器具の製造、修繕については、豊栄興業（株）が当社グループに主として販売しております。

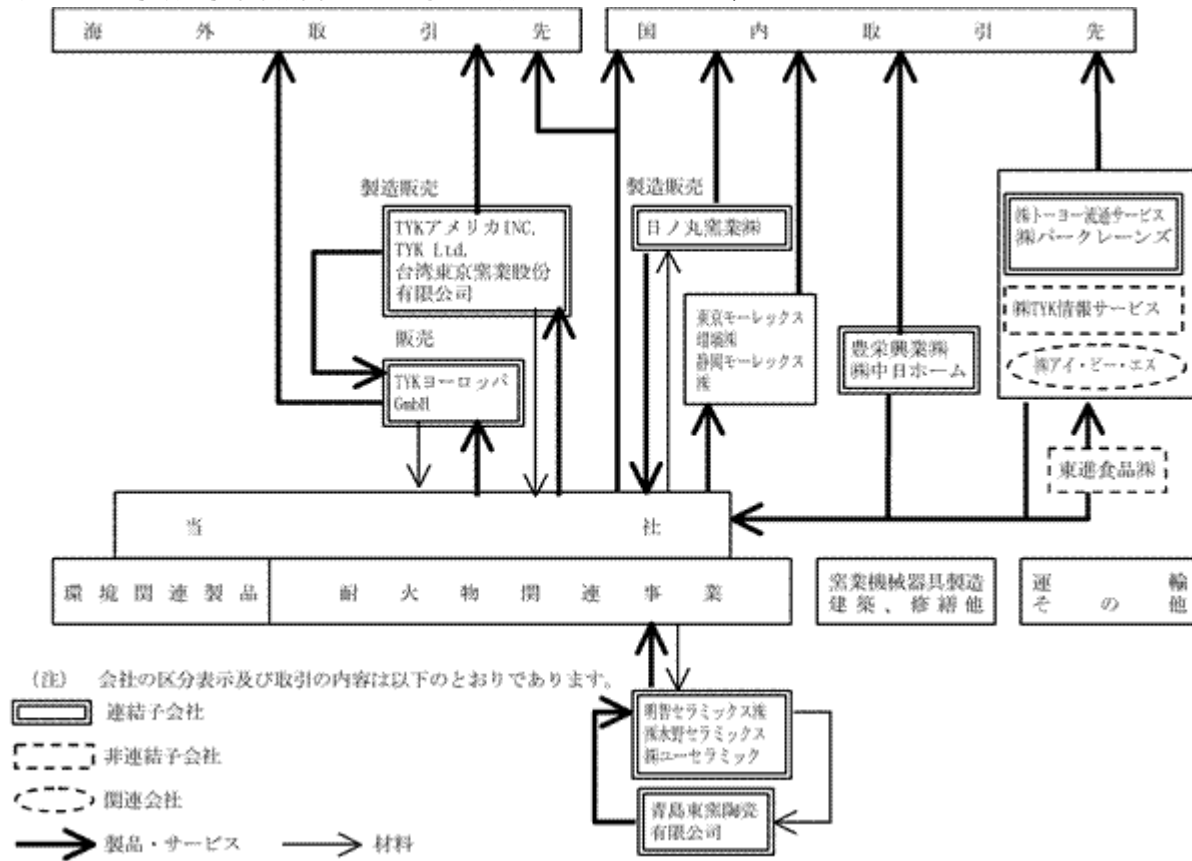
建築、修繕等については、（株）中日ホームが当社グループ及びその他へ販売しております。

運輸については、（株）トーヨー流通サービスが主として当社グループの製品の輸送を行っております。

（株）パークレーンズについては、スポーツ施設の運営を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 明智セラミックス株 式会社 (注)2.3.4	岐阜県恵那市	485,860	耐火物関連	34.7 (0.2) [23.9]	当社の製品を製造 役員の兼任4名
株式会社ユーセラ ミック	岐阜県恵那市	50,000	耐火物関連	100.0	当社が技術援助、当社の製品を製造 役員の兼任5名
株式会社水野セラ ミック	愛知県瀬戸市	16,000	耐火物関連	96.5	当社が技術援助、当社の製品を製造 役員の兼任3名
日ノ丸窯業株式会社	東京都千代田区	190,000	耐火物関連	97.0 (47.9)	当社の製品を製造・販売 銀行借入金に対する債務保証 役員の兼任2名
豊栄興業株式会社	岐阜県多治見市	60,003	その他	100.0 (6.1)	当社設備の新設、修繕及び製品の加工 役員の兼任4名
株式会社中日ホーム	岐阜県多治見市	30,000	その他	100.0 (49.0)	当社設備の建築及び修繕 役員の兼任3名
株式会社トーヨー流 通サービス	岐阜県多治見市	50,000	その他	97.2 (55.2)	当社の製品を輸送 銀行借入金に対する債務保証
株式会社パークレー ンズ	岐阜県多治見市	20,000	その他	100.0 (50.0)	当社の設備を賃借 役員の兼任2名
T Y K アメリカ INC. (注)3.5	米国ペンシルバ ニア州	17,000 千米ドル	耐火物関連	99.9 (49.9)	当社が技術援助、当社の製品を輸 入、当社へ原材料他の輸出 銀行借入金に対する債務保証 役員の兼任1名
T Y K Ltd. (注)3	英国ダーラム州	4,050 千英ポンド	耐火物関連	100.0 (30.1)	当社が技術援助、当社の製品を輸 入、当社へ原材料他の輸出 銀行借入金に対する債務保証 役員の兼任1名
台湾東京窯業股?有 限公司	台湾 高雄縣	45,500 千NT\$	耐火物関連	87.4 (4.5)	当社が技術援助、当社の製品を輸入 役員の兼任3名
T Y K ヨーロッパ GmbH	ドイツ デュイスブルク	102 千EUR	耐火物関連	100.0 (60.0)	当社の製品を販売、当社へ資材他の 輸出 役員の兼任1名
青島東窯陶瓷有限公 司(注)3	中国 青島	35,959 千元	耐火物関連	100.0 (63.4)	当社の製品を製造 銀行借入金に対する債務保証 役員の兼任3名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 特定子会社であります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5. T Y KアメリカINC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えており、また債務超過会社であります。

主要な損益情報等	T Y KアメリカINC.
売上高	2,209,375千円
経常利益	246,746千円
当期純利益	241,802千円
純資産額	1,310,374千円
総資産額	1,255,958千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
耐火物関連	739（99）
その他	84（14）
合計	823（113）

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
298（53）	37.8	13.2	4,667

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び国内連結子会社の一部がセラミックス産業労働組合連合会に属しており、組合員総数は、平成21年3月末現在284名であります。

海外連結子会社の一部が鉄鋼労働組合に属しており、組合員総数は6名であります。活動方針は穏健であり、目下懸案の問題はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、堅調に推移したものの、年度後半より、米国の金融問題に起因する世界的な金融、経済の混乱により、株価の暴落、円高の進行と各国通貨の大幅な下落などから、輸出産業を中心に企業業績の悪化、雇用不安、個人消費の低迷、設備投資の縮小など深刻な状況で景況が推移しました。

一方、当社グループの主要取引先であります国内鉄鋼業界におきましても、年度前半は鉄鋼需要が堅調に推移しましたが、年度後半に入って、粗鋼生産が急減したことにより、年間粗鋼生産量は前年度比13.2%減の1億550万トンと大幅に減少いたしました。

このような状況下、当社グループは品質第一の考え方のもとで売上増強と収益向上に全力で取り組んでまいりましたが、世界的な粗鋼生産量の落ち込みの影響が避けられず、また、円高の進行による海外子会社の円ベース売上高が減少したことなどもあって、当連結会計年度の売上高は189億92百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

また、利益面では、グループ全体を挙げて製造費及び販売費・一般管理費などあらゆる部門にわたりコスト削減努力をおこなってまいりましたが、原材料費の高騰もあって、営業損益は17百万円の損失、経常利益は33百万円（前年同期比79.0%減）となり、当期純損失は4億81百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

耐火物関連事業

耐火物関連の売上高は国内粗鋼生産の減少により、183億円（前年同期比7.2%減）となりました。また、営業損失は1億41百万円となりました。

その他（建築、窯業機械他）

その他セグメントの売上高は6億91百万円（前年同期比20.2%減）となり、営業利益は75百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

国内の売上高は146億14百万円（前年同期比0.5%減）となりました。また、営業利益は1億41百万円（前年同期比59.9%減）となりました。

北米

北米の売上高は21億99百万円（前年同期比32.2%減）となりました。また、営業損失は1億99百万円となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は17億85百万円（前年同期比18.2%減）となりました。また、営業損失は7百万円となりました。

その他

その他の地域の売上高は3億92百万円（前年同期比17.6%減）となりました。また、営業利益は17百万円（前年同期比79.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億58百万円増加し、当連結会計年度末には23億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は5億19百万円（前年同期比85百万円増）となりました。これは主に減価償却費の計上及び売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は10億1百万円（前年同期比1億68百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で得られた資金は14億37百万円（前年同期比10億円増）となりました。これは主に借入金の増加等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
耐火物関連	13,374,570	7.4
その他	572,254	7.0
合計	13,946,824	7.4

- (注) 1. 金額は、製造原価、仕入原価によっております。
2. 「その他」の金額には、運輸は含まれておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
耐火物関連	16,970,133	16.2	3,402,395	28.1
その他	456,163	25.2	27,363	38.9
合計	17,426,297	16.5	3,429,758	28.2

- (注) 1. 「その他」の金額には、運輸は含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
耐火物関連	18,300,858	7.2
その他	691,441	20.2
合計	18,992,300	7.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
JFEスチール(株)	-	-	1,989,794	10.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、世界経済の急激かつ未曾有の落ち込みに対して、各国政府は大規模な金融支援策及び財政出動を実施しているものの、早急な景況の回復は見通せない状況にあります。また、海外の金融システムは未だ盤石とは言えず、予断を許さない状況が当面続くものと思われま

す。このような状況のもとで、鉄鋼業界は減産を継続しており、粗鋼生産量の減少、ひいては、耐火物需要の低迷が予想され、先行きの不透明から、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続くと考えられます。

従いまして、当社グループといたしましては、さらに一層の品質向上と売上増加、そしてコスト削減をグループ全体で徹底するなど、体質強化に努めてまいります。また、環境保全、資源リサイクルなどの新規分野に従来にも増して積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、資本市場のルールに則り、かかる買付行為を全て否定するものではありませんが、このような株式の大規模買付の中には、その目的等から見て、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等も少なくありません。当社は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう恐れのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとしては適切ではないと考えております。このような者による大規模買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組み

当社は「仕事を通じて世界に喜びと感謝の輪を広げる」ことを社是とし、独創的技術による新しい価値創造を通じて社会の発展に貢献していくことを経営の基本理念として、安定的な収益の創出と持続的な発展を目指してきました。

その実現のため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しつつ、効率性を追求した経営の実現に取り組んで参りました。また、内部監査体制の整備、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の設置により、ガバナンス機能の強化にも意をもちつつ、グループ全体の企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、または向上させることを目指して事業展開を行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月19日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「原方針」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の当社第89回定時株主総会において、出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決頂いております。

原方針では、当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をされるために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上を目的としています。

原方針は、特定の株主グループ議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株式の買付行為またはこれに類するような行為あるいはその提案がなされる場合を適用対象とします。大規模買付ルールにおいては、これらの大規模買付行為を行う者に対して意向表明書や大規模買付情報等の提出を求めることとし、この大規模買付ルールが遵守されない場合、あるいは当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合には、当社取締役会は、独立した第三者機関である、特別委員会の助言を受け、また必要に応じて外部専門家等の助言を得たうえで、株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当その他法令および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

上記方針が基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

上記方針の目的は、大規模買付行為が企業価値・株主価値を高めるものであるのか否かの判断を、株主の皆様がご判断されるための情報を確実に入手できる手段と判断のための時間を確保することです。最終的な判断は、株主の皆様にあります。当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合を除き、原則としてルールが遵守されている限り当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動するものではありません。

以上のとおり、上記方針は、企業価値・株主価値の適正な判断に資するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、原方針の有効期限は、平成23年6月に開催予定の当社第92回定時株主総会の終結時までとされています。な

お、有効期限の満了前であっても、株主総会において原方針を廃止する旨の決議が行なわれた場合、取締役会により原方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、その時点で廃止されることになります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

主要市場の経済状況等

当社グループは製品構成の上で鉄鋼関連の耐火物製品のシェアが高いことから、鉄鋼業界の動向に影響を受ける可能性があります。従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢、競合の状況等の影響を受けます。さらに海外の各需要地域における、経済情勢、関税、通商・租税その他の法的規制の動向なども影響を及ぼす可能性があります。

原材料等の価格変動

当社グループは世界各地から耐火原料を輸入しております。これらの耐火原料は需要状況により国際市況が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループにおける外貨建て取引は主として米ドル及びユーロ建てで行われておりますが、原材料等の輸入と製品輸出との相殺により、為替変動リスクを限定的なものとするべく努力しております。然しながら、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、主として運転資金の一部を銀行など金融機関からの借入金等で調達しております。借入金残高は業容対比多額なものではありませんが、急激な金利上昇などがあった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、いずれも耐火物関連セグメントに属し、環境材料研究所においてセラミックスフィルター、資源リサイクル等の研究開発を行うとともに、機能材料研究所ではファインセラミックスをベースとした新商品の開発を行っており、これらの事業化に向けて積極的に取り組んでおります。この他、連結子会社の明智セラミックス株式会社の炭素材料研究所では、特殊炭素製品等の研究開発を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費は5億47百万円であります。

環境材料

世界的な環境規制の強化に対応し、セラミックスハニカムを用いたディーゼル排ガス用フィルター（DPF）の開発を進めており、一部量産を開始しております。また、有機物系廃棄物の熱処理による再資源化とその有効利用を目指し、循環型環境システムの構築に狙いを定めた事業化研究を進めております。

機能材料

高温・高圧および真空の大型設備を使用して酸化物系、非酸化物系セラミックスの商品化を行っております。セラミックス-金属系複合材料の開発とこれらの素材を用いた高温連続測温システム、ダイカスト・スリーブ等の商品化を行っております。また、プロトン導電性固体電解質を応用した熔融アルミニウムおよび銅用水素センサー等、機能材料の商品化研究を行っております。

炭素材料

黒鉛質耐火物の技術的優位性を活かした特殊炭素製品、無機銀等抗菌剤を応用した悪臭防除剤カーボン系複合材料による耐摩耗材の商品化を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状況の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は155億55百万円（前連結会計年度末153億54百万円）となりました。売上高の減少等により受取手形及び売掛金が減少（10億7百万円）しましたが、現預金の増加（9億24百万円）及び、棚卸資産の増加（4億14百万円）により、最終的に前年同期比2億1百万円の増加となりました。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は160億81百万円（前連結会計年度末202億17百万円）となりました。上場株式等の時価下落により、投資有価証券は前年同期比33億89百万円の減少となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は99億76百万円（前連結会計年度末106億99百万円）となりました。繰延税金負債の減少（12億63百万円）などにより、前年同期比7億22百万円の減少となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は216億60百万円（前連結会計年度末248億73百万円）となり、32億12百万円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金が減少（20億18百万円）したことなどによるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、鉄鋼業界の国内外の需要が減少に転じたことなどから、189億92百万円（前年同期比15億98百万円減）となりました。営業損益は、原材料価額の高騰などにより、17百万円の損失（前年同期は3億65百万円の利益）となりました。また、当期純損益は4億81百万円の純損失（前年同期比2億82百万円増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は耐火物関連事業を中心に全体で915,140千円の設備投資を実施しました。

耐火物関連事業においては、当社及び明智セラミックス（株）を中心に生産設備の更新ならびに合理化のための投資として、886,642千円の設備投資を行いました。

その他事業におきましては、豊栄興業（株）及び連結子会社3社が主に機械加工設備の更新ならびに合理化および車輛の更新などで28,497千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	窯炉、機械 装置及び運 搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
製造所・大畑・赤坂工場 (岐阜県多治見市)	耐火物関連 その他	耐火物生産 設備	621,631	1,202,166	1,702,875 (224) [1]	-	106,085	3,632,758	142 [24]
研究所 (岐阜県多治見市)	耐火物関連	研究開発 設備	288,184	70,784	415,674 (20)	-	13,447	788,090	46 [9]
本部 (岐阜県多治見市)	耐火物関連	その他設備	170,072	11,646	1,129,858 (215)	-	21,356	1,332,933	49 [4]
本社・営業所・出張所 (東京都千代田区他)	耐火物関連	その他設備	14,876	9,487	189,400 (1) [5]	-	2,138	215,902	61 [16]

(2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	窯炉、機械 装置及び運 搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
明智セラミックス(株) (岐阜県恵那市)	耐火物関連	耐火物生産 設備	551,067	695,584	339,919 (245) [2]	-	329,795	1,916,366	197 [21]
(株)ユーセラミック他 連結子会社2社 (岐阜県恵那市他)	耐火物関連	耐火物生産 設備	701,376	303,317	637,039 (143) [1]	-	41,987	1,683,720	119 [16]
豊栄興業(株)他 連結子会社3社 (岐阜県多治見市)	その他	機械加工 設備他	239,566	95,534	440,225 (19) [0]	-	26,384	801,710	84 [14]

(3)在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	窯炉、機械 装置及び運 搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
TYKアメリカINC. (アメリカペンシルバニ ア州)	耐火物関連	耐火物生産 設備	1,115	32,946	6,577 (849)	-	26,275	66,914	28 [4]
TYK Ltd.他 連結子会社3社 (イギリス 台湾 ドイツ 中国)	耐火物関連	耐火物生産 設備他	259,993	101,298	90,031 (106)	-	36,697	488,021	97 [5]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

- 貸与中の土地213,042千円(44千㎡)を含んでおります。
- 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は56,937千円であります。賃借しております土地の面積につきましては[]で外書き表示しております。
- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 主要なリース設備はありません。
- 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)TYK 製造所	岐阜県 多治見市	耐火物関連 その他	耐火物生産 設備	331,500	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
(株)TYK 研究所	岐阜県 多治見市	耐火物関連	研究開発設 備	117,500	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
(株)TYK 本部他	岐阜県 多治見市	耐火物関連	その他設備	75,075	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
(株)明智セ ラミックス	岐阜県 恵那市	耐火物関連	耐火物生産 設備	218,000	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
その他の連結 子会社 8社	岐阜県 恵那市他	耐火物関連	耐火物生産 設備	51,247	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
その他の連結 子会社 4社	岐阜県 多治見市他	その他	機械加工設 備他	24,000	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

- 重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	181,908,000
計	181,908,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,477,000	45,477,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,477,000	45,477,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		45,477		2,398,000	2,407,447	52,454

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	27	18	71	23	1	2,287	2,427
所有株式数(単元)	-	16,347	64	18,133	1,055	3	9,619	45,221
所有株式数の割合(%)	-	36.14	0.14	40.09	2.33	0.00	21.27	100.00

- (注) 1. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。
2. 自己株式464,468株は「個人その他」に464単元、「単元未満株式の状況」に468株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	5,871	12.91
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1番10号	5,225	11.48
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	2,164	4.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,136	4.69
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	2,136	4.69
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	1,350	2.96
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	1,290	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,236	2.71
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,099	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,093	2.40
計		23,603	51.90

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,757,000	44,757	
単元未満株式	普通株式 256,000		
発行済株式総数	45,477,000		
総株主の議決権		44,757	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の中には、自己保有株式464,000株(普通株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京窯業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	464,000	-	464,000	1.02
計		464,000	-	464,000	1.02

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	71,631	15,167,219
当期間における取得自己株式	1,230	277,275

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	464,468	-	465,698	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、当該年度の業績と今後の経営環境などを考慮の上、株主の皆様への安定的な利益還元と将来に備えた企業体質強化のための内部留保の必要性を総合的に考慮して、配当の額を決定することを基本方針としております。また、毎期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当（うち中間配当1円）を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、有利子負債をより一層削減し財務体質の更なる向上を図るとともに、企業価値の継続的な向上のため、研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	45,035	1
平成21年6月26日 定時株主総会決議	45,012	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第86期 平成17年3月	第87期 平成18年3月	第88期 平成19年3月	第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月
最高(円)	368	425	375	335	264
最低(円)	250	275	243	142	160

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	221	220	223	227	220	253
最低(円)	160	190	204	206	205	206

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		牛込 進	昭和10年8月28日生	昭和33年4月 当社入社 昭和42年12月 当社営業本部長 昭和47年5月 当社取締役営業本部長 昭和50年5月 当社専務取締役営業本部長 昭和62年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 明智セラミックス(株)代表取締役会長(現任) 平成17年6月 (株)ユーセラミック 代表取締役会長(現任) 平成17年6月 (株)水野セラミックス 代表取締役会長(現任) 平成17年6月 豊栄興業(株)代表取締役会長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 6	540
代表取締役 取締役社長		牛込 伸隆	昭和39年9月4日生	平成元年4月 自治省(現 総務省)入省 平成7年7月 自治大学校教授 平成8年4月 当社入社 平成8年4月 当社営業開発本部長 平成9年6月 当社取締役営業開発本部長 平成10年10月 当社取締役営業本部副本部長 平成13年6月 当社常務取締役営業本部長 平成16年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 T Y K アメリカ INC. 代表取締役会長(現任) 平成17年6月 明智セラミックス(株)代表取締役社長(現任) 平成17年6月 (株)ユーセラミック 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 (株)水野セラミックス 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 豊栄興業(株)代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 6	190
取締役		小澤 正俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 大同製鋼(株)(現社名 大同特殊鋼(株))入社 平成8年6月 同社取締役 知多工場長 平成12年6月 同社常務取締役 鋼材事業部長兼鋼材プロジェクトリーダー 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注) 6	
取締役	特別顧問	牛込 力夫	昭和12年1月27日生	昭和36年4月 当社入社 昭和52年8月 東京モーレックス垣埜(株)代表取締役社長(現任) 昭和63年6月 当社取締役 平成元年4月 当社取締役営業部長 平成5年10月 当社取締役営業本部長 平成9年6月 当社常務取締役営業本部長 平成13年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役特別顧問(現任)	(注) 6	421

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術管理部長	田辺 治良	昭和27年1月10日生	昭和51年4月 日本鋼管(株)(現社名 JFEスチール(株))入社 平成10年7月 同社福山製鉄所製鋼部長 平成12年11月 同社鉄鋼技術センター製鋼技術開発部長 平成15年4月 JFEエンジニアリング(株)製鉄エンジニアリング事業部製鋼部長 平成17年7月 当社技術管理部長 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)5	2
常勤監査役		瀬戸 徹	昭和25年10月5日生	昭和50年4月 川崎製鉄(株)(現社名JFEスチール(株))入社 平成10年11月 同社ブラジル事務所所長 平成15年4月 JFEエンジニアリング(株)製鉄エンジニアリング事業部営業企画室主任部員 平成18年3月 ブラジル ノバエラシリコン社副社長 平成21年4月 JFEスチール(株)技術協力部主任部員 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	
監査役		津田 孝良	昭和25年10月9日生	昭和48年4月 大同製鋼(株)(現社名 大同特殊鋼(株))入社 平成13年5月 同社鋼材事業部星崎工場長 平成16年6月 同社取締役帯鋼事業部長 平成19年6月 同社常務取締役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)8	
監査役		横田 集一	昭和15年12月19日生	昭和40年4月 当社入社 昭和57年4月 TYKスワンクリフラクトリーズCo.(現社名TYKアメリカINC.)取締役副社長(財務役) 平成10年5月 明智セラミックス(株)総務部長 平成11年6月 当社監査役(現任)	(注)9	14
計						1,168

- (注) 1. 代表取締役社長牛込伸隆は代表取締役会長牛込進の長男であり、取締役牛込力夫は同会長の弟であります。
2. 取締役小澤正俊は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
3. 常勤監査役瀬戸徹、監査役津田孝良は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
4. 当社では、経営陣の一員として、取締役と共に業務執行を分担して行う責任者として、また、能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、営業本部長 藤村 憲一の1名であります。
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、株主、顧客、従業員、社会等ステーク・ホルダー各位の信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としております。また各種委員会等を設置し、企業倫理向上および法令遵守等のコンプライアンス強化にも努めております。

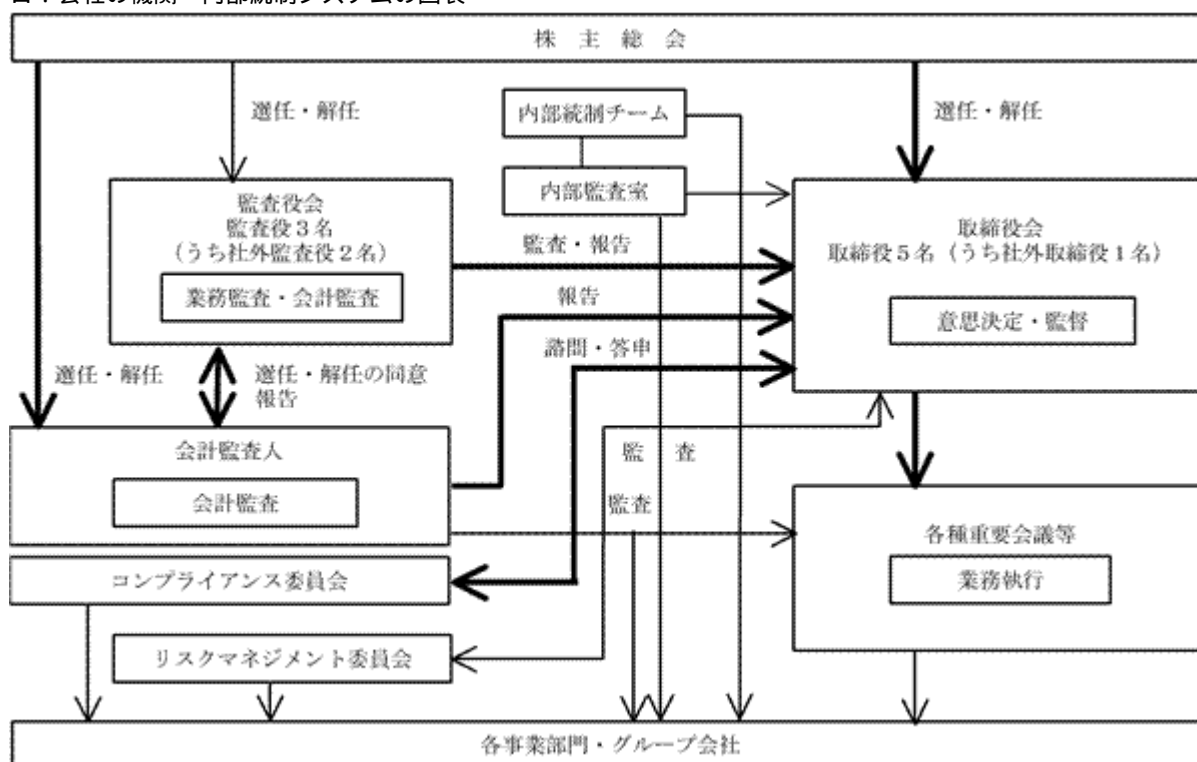
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しておりますが、社外取締役及び監査役による監視機能を充実させている他、監査役に強い独立性と権限を有することにより、充分な経営監視機能を果たしているものと考えております。

社外取締役・社外監査役については取締役5名中1名が社外取締役、また監査役3名中2名が社外監査役となっております。監査役は当社及び当社グループの業務執行各方面における適法性、妥当性の監査を行っております。また監査役監査及び会計監査との間で随時連携を行っており、会計監査に係る情報は監査法人朝見会計事務所より提供を受けております。

ロ．会社の機関・内部統制システムの図表



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、当社で制定する規定群にその根拠を置いております。当社の規定は、基本規定、組織規定、人事関係規定及び業務規定から成り、その遵守状況は内部監査室（6名）により検証しております。内部監査室は、監査役および会計監査人と相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり、内部監査業務の充実を図っております。

なお、当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、下記のとおり決定いたしております。当社はこの基本方針に基づき、会社の業務の適性を確保する体制を整備し、ステーク・ホルダーからの信頼に応えるべく取り組んでまいります。

- 1) 役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことを目的として、当社のコンプライアンス・ポリシーである「TYKグループ社員行動基準」を制定し、全ての役員及び従業員に周知徹底を図っております。
- 2) コンプライアンス委員会は人事部に設置されたコンプライアンス事務局を通じ、年間スケジュールに従って、研修教育等のコンプライアンス・プログラムを実践し、全ての役員及び従業員に対し、コンプライアンスの知識を高めるとともに、法令及び定款を遵守し、尊重する意識の醸成を図っております。
- 3) 取締役の職務の執行にかかる情報については、「稟議規定」、「報告書規定」および「文書管理規定」に基づいて記録、保存、管理することとしております。

- 4) 「リスク管理規定」を定め、同規定に従ってリスク管理体制を構築しております。また、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理を統括することとしております。
- 5) 各事業部門の責任者は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行ない、その状況をリスクマネジメント委員会に報告しております。
- 6) 取締役の職務執行については、「組織規定」、「職制規定」、「業務分掌規定」において、業務上の組織、責任、権限を明確にしており、効率的な職務執行が行なわれる体制をとっております。
- 7) 平成10年9月より執行役員制度を導入し、より効率的な職務執行が行なえる体制をとっております。
- 8) 「TYKグループ社員行動基準」に則り、グループ全体のコンプライアンス体制の構築とコンプライアンスポリシーの浸透に努めております。
- 9) 関連事業室は子会社管理の担当部署として、「グループ関連会社管理規定」に基き、子会社の状況に応じて適切な管理を行っております。
- 10) 子会社に対しては、毎月定例的に各社の責任者から親会社の代表取締役社長に対して業務執行状況を報告する義務を課しているほか、管理部門を中心として構成される監査チームにより年間スケジュールに従い、定期的監査が実施され、その結果が監査報告会において報告される体制をとっております。また、この報告を通じて、業務上及びコンプライアンス上の課題、問題点の把握とそれへの対処を行っております。
- 11) 現時点では、監査役を補助すべき使用人は配置しておりませんが、必要に応じて同使用人を置くこととします。また、同使用人の任命、解任、人事評価、懲戒等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとします。
- 12) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役員または従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に都度報告しております。
- 13) 前記に係わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来る体制をとっております。
- 14) 定期的に監査報告会を開催し、代表取締役及び取締役との意見交換を行っております。また、監査法人等との連携を図り、適切な意思疎通によって効果的な監査業務の遂行を図っております。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、末次三朗氏及び今井清博氏であり、いずれも監査法人朝見会計事務所所に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、いずれも監査法人朝見会計事務所所に所属する公認会計士6名及び会計士補等2名となっております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の小澤正俊氏は、当社の株主である大同特殊鋼株式会社の代表取締役社長であり、当社と同社とは、耐火物製品等を同社の子会社である大同興業株式会社を通じて販売している関係にあります。社外監査役津田孝良氏は、当社の株主である大同特殊鋼株式会社の常務取締役であります。当社と同社の関係につきましては上記の通りであります。また社外監査役瀬戸徹氏との間には、人的関係及び取引関係はありません。

役員報酬及びその内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役に支払った報酬 34百万円

社外取締役に支払った報酬 3百万円

監査役に支払った報酬 9百万円

(注) 報酬限度額 取締役；年額120百万円(昭和57年6月30日定時株主総会決定)

監査役；年額24百万円(平成13年6月28日定時株主総会決定)

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度までであります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数および資格

1) 定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

2) 資格

当社の取締役は日本国籍を有するものに限り、ただし、当社の従業員が取締役に選任される場合はこの限りではない旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

1) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については東陽監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 東陽監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人朝見会計事務所

臨時報告書に記載した事項

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称

監査法人朝見会計事務所

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日（第89回定時株主総会開催予定日）

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,689,428	2,613,751
受取手形及び売掛金	6,731,086	5,723,844
たな卸資産	6,464,957	-
製品及び外注品	-	3,752,755
仕掛品	-	1,034,016
原材料及び貯蔵品	-	2,092,833
繰延税金資産	219,229	240,155
その他	300,174	141,052
貸倒引当金	50,295	42,681
流動資産合計	15,354,580	15,555,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,908,499	9,611,435
減価償却累計額	7,040,732	6,934,584
建物及び構築物(純額)	2,867,766	2,676,851
窯炉、機械装置及び運搬具	19,165,406	17,779,568
減価償却累計額	16,285,761	15,289,201
窯炉、機械装置及び運搬具(純額)	2,879,645	2,490,366
土地	5,005,953	4,951,600
建設仮勘定	286,721	244,454
その他	3,698,637	3,410,612
減価償却累計額	3,206,919	3,055,706
その他(純額)	491,718	354,906
有形固定資産合計	¹ 11,531,805	10,718,180
無形固定資産		
ソフトウェア	34,516	24,332
その他	24,448	25,906
無形固定資産合計	58,964	50,238
投資その他の資産		
投資有価証券	² 8,349,439	² 4,960,292
長期貸付金	13,180	13,060
繰延税金資産	84,403	171,837
その他	347,734	326,239
貸倒引当金	167,809	158,812
投資その他の資産合計	8,626,948	5,312,617
固定資産合計	20,217,718	16,081,037
資産合計	35,572,298	31,636,765

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,924,138	-
支払手形及び買掛金	-	930,240
短期借入金	4,822,027	6,326,069
未払法人税等	101,960	119,885
賞与引当金	281,322	247,437
その他	534,423	568,221
流動負債合計	7,663,871	8,191,854
固定負債		
繰延税金負債	1,444,894	181,811
退職給付引当金	989,007	1,000,011
役員退職慰労引当金	504,186	527,333
その他	97,208	75,227
固定負債合計	3,035,297	1,784,384
負債合計	10,699,168	9,976,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,462,683	2,462,683
利益剰余金	14,650,396	14,067,122
自己株式	83,903	99,070
株主資本合計	19,427,176	18,828,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,485,887	467,632
繰延ヘッジ損益	-	7,601
為替換算調整勘定	326,351	427,175
評価・換算差額等合計	2,159,535	32,854
少数株主持分	3,286,418	2,798,937
純資産合計	24,873,130	21,660,526
負債純資産合計	35,572,298	31,636,765

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,591,020	18,992,300
売上原価	3 16,436,217	1, 3 15,471,673
売上総利益	4,154,803	3,520,626
販売費及び一般管理費	2, 3 3,789,218	2, 3 3,538,215
営業利益又は営業損失()	365,584	17,588
営業外収益		
受取利息	7,027	6,305
受取配当金	139,153	151,015
不動産賃貸料	78,266	77,948
その他	96,328	74,792
営業外収益合計	320,775	310,062
営業外費用		
支払利息	114,182	85,199
たな卸資産廃棄損	79,986	-
たな卸資産評価損	55,944	-
為替差損	263,952	159,748
その他	14,009	14,340
営業外費用合計	528,074	259,289
経常利益	158,285	33,184
特別利益		
投資有価証券売却益	46,997	-
固定資産売却益	4 58,204	4 7,263
貸倒引当金戻入額	77,007	15,842
その他	13,892	65
特別利益合計	196,101	23,171
特別損失		
固定資産廃棄損	14,408	5 173,207
棚卸資産整理損	248,156	-
減損損失	-	6 195,701
為替差損	-	7 166,423
たな卸資産評価損	-	154,575
投資有価証券評価損	-	114,068
その他	6,609	39,225
特別損失合計	269,174	843,203
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	85,212	786,847
法人税、住民税及び事業税	274,352	218,939
法人税等調整額	423,696	16,360
法人税等合計	698,049	202,579
少数株主損失()	413,953	508,280
当期純損失()	198,882	481,146

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,398,000	2,398,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,398,000	2,398,000
資本剰余金		
前期末残高	2,460,437	2,462,683
当期変動額		
自己株式の処分	2,246	-
当期変動額合計	2,246	-
当期末残高	2,462,683	2,462,683
利益剰余金		
前期末残高	14,890,863	14,650,396
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	12,007
当期変動額		
剰余金の配当	88,989	90,119
当期純損失()	198,882	481,146
連結範囲の変動	47,405	-
当期変動額合計	240,467	571,266
当期末残高	14,650,396	14,067,122
自己株式		
前期末残高	122,071	83,903
当期変動額		
自己株式の取得	3,356	15,167
自己株式の処分	41,524	-
当期変動額合計	38,168	15,167
当期末残高	83,903	99,070
株主資本合計		
前期末残高	19,627,228	19,427,176
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	12,007
当期変動額		
剰余金の配当	88,989	90,119
当期純損失()	198,882	481,146
自己株式の取得	3,356	15,167
自己株式の処分	43,770	-
連結範囲の変動	47,405	-
当期変動額合計	200,052	586,433
当期末残高	19,427,176	18,828,734

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,278,750	2,485,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,792,862	2,018,255
当期変動額合計	1,792,862	2,018,255
当期末残高	2,485,887	467,632
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	7,601
当期変動額合計	-	7,601
当期末残高	-	7,601
為替換算調整勘定		
前期末残高	380,264	326,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,913	100,824
当期変動額合計	53,913	100,824
当期末残高	326,351	427,175
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,898,485	2,159,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,738,949	2,126,681
当期変動額合計	1,738,949	2,126,681
当期末残高	2,159,535	32,854
少数株主持分		
前期末残高	3,697,648	3,286,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411,230	487,481
当期変動額合計	411,230	487,481
当期末残高	3,286,418	2,798,937

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,223,362	24,873,130
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	12,007
当期変動額		
剰余金の配当	88,989	90,119
当期純損失()	198,882	481,146
自己株式の取得	3,356	15,167
自己株式の処分	43,770	-
連結範囲の変動	47,405	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,150,179	2,614,162
当期変動額合計	2,350,232	3,200,596
当期末残高	24,873,130	21,660,526

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	85,212	786,847
減価償却費	1,188,573	1,222,132
有形固定資産廃棄損	14,408	173,207
有形固定資産売却損益(は益)	56,609	7,263
投資有価証券売却損益(は益)	46,997	13,083
投資有価証券評価損益(は益)	603	114,068
たな卸資産廃棄損	79,986	-
たな卸資産評価損	55,944	-
棚卸資産整理損	248,156	-
減損損失	-	195,701
貸倒引当金の増減額(は減少)	58,589	11,721
賞与引当金の増減額(は減少)	14,940	33,155
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,734	15,020
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,960	23,147
受取利息及び受取配当金	146,180	157,321
支払利息	114,182	85,199
為替差損益(は益)	-	91,633
売上債権の増減額(は増加)	130,155	882,821
たな卸資産の増減額(は増加)	928,597	550,456
仕入債務の増減額(は減少)	389,330	805,454
未払消費税等の増減額(は減少)	53,929	34,314
その他	389,741	145,337
小計	795,404	643,448
利息及び配当金の受取額	146,127	157,359
利息の支払額	114,182	84,058
法人税等の支払額	392,873	196,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,476	519,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	39,564	32,561
定期預金の預入による支出	33,426	123,726
投資有価証券の売却による収入	189,332	79,076
投資有価証券の取得による支出	513,341	142,696
有形固定資産の売却による収入	68,219	8,969
有形固定資産の取得による支出	926,089	847,903
貸付金の回収による収入	6,120	120
その他	1,041	8,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,170,660	1,001,978

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	355,733	1,551,316
自己株式の売却による収入	191,412	-
自己株式の取得による支出	3,356	15,167
配当金の支払額	88,989	90,119
少数株主への配当金の支払額	17,565	8,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	437,234	1,437,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,313	96,529
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	362,263	858,648
現金及び現金同等物の期首残高	1,774,044	1,475,068
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63,286	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,475,068 ₁	2,333,717 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (株)パークレーンズについては、重要性が増した事により、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。なお、当中間連結会計期間では重要性がありませんでしたので連結の範囲から除外しておりました。当中間連結会計期間で連結の範囲に含めた場合、中間当期純利益が5,067千円増加いたします。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (非連結子会社の数) 2社 (株)TYK情報サービス、東進食品(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>(3)議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社から除外した会社の名称 ロータリーノズルインターナショナルS.A (子会社から除外した理由) 当連結会計年度にて会社破産手続を開始し、且つ有効な支配従属関係が存在しないため、除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (非連結子会社の数) 2社 (株)TYK情報サービス、東進食品(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(3)議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社から除外した会社の名称 ロータリーノズルインターナショナルS.A (子会社から除外した理由) 前連結会計年度にて会社破産手続を開始し、且つ有効な支配従属関係が存在しないため、除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 記載すべき事項はありません。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 記載すべき事項はありません。</p> <p>(3)持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社((株)TYK情報サービス他1社)及び関連会社((株)アイ・ビー・エス)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3)持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち青島東窯陶瓷有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。なお、同社の決算日以後、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>・製品、外注品、仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>・原材料、貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>・製品及び外注品、仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は105,613千円増加、経常利益は45,134千円減少し、税金等調整前当期純損失は155,181千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間の均等償却をしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8年～50年、窯炉、機械装置及び運搬具が4年～12年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、38,250千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ131,528千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間の均等償却をしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8年～50年、窯炉、機械装置及び運搬具が4年～9年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の窯炉及び機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より4～9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業損失、税金等調整前当期純損失は55,748千円増加し、経常利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社並びに一部の在外子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時に費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5)</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社の財務諸表は、各国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 売掛金・買掛金等 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、対象金銭債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品及び外注品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品及び外注品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,364,674千円、1,147,322千円、1,952,959千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,533,413千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 20,000千円</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等の債務に関し 次のとおり保証を行っております。 会社名</p> <p>(医・社) 浩養会 304,513千円</p> <p>4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 4,328千円</p>	<p>1.</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 20,000千円</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等の債務に関し 次のとおり保証を行っております。 会社名</p> <p>(医・社) 浩養会 278,027千円</p> <p>4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 22,614千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1.</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 科目</p> <p>発送運賃諸掛 456,041千円 給料手当賞与 1,244,869千円 賞与引当金繰入額 86,738千円 退職給付費用 41,410千円 役員退職慰労引当金繰入額 32,120千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、512,373千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 土地 41,293千円 機械装置 12,301千円 その他 4,609千円 計 58,204千円</p> <p>5.</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。 105,613千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 科目</p> <p>発送運賃諸掛 414,421千円 給料手当賞与 1,182,299千円 賞与引当金繰入額 85,815千円 退職給付費用 42,722千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,917千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、547,368千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 窯炉、機械装置及び運搬具 3,954千円 建物及び構築物 3,260千円 その他 48千円 計 7,263千円</p> <p>5. 固定資産廃棄損 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。 窯炉、機械装置及び運搬具 100,663千円 建物及び構築物 17,892千円 その他 54,651千円 計 173,207千円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
6 .	<p>6 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">中国山東省</td> <td style="text-align: center;">耐火物製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">119,098</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中国山東省</td> <td style="text-align: center;">耐火物製造設備</td> <td style="text-align: center;">窯炉</td> <td style="text-align: center;">67,983</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中国山東省</td> <td style="text-align: center;">耐火物製造設備</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">8,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別により、遊休資産については個々の物件単位によりグルーピングを行なっております。</p> <p>上記の耐火物製造設備については、今後の使用見込みが立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中国山東省	耐火物製造設備	機械装置	119,098	中国山東省	耐火物製造設備	窯炉	67,983	中国山東省	耐火物製造設備	工具器具備品	8,619
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
中国山東省	耐火物製造設備	機械装置	119,098														
中国山東省	耐火物製造設備	窯炉	67,983														
中国山東省	耐火物製造設備	工具器具備品	8,619														
7 .	<p>7 . 為替差損 著しい為替相場の変動により発生した為替差損は、特別損失に計上しております。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,477			45,477
合計	45,477			45,477
自己株式				
普通株式	587	13	208	392
合計	587	13	208	392

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少208千株は、自己株式売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,097	1	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	45,092	1	平成19年9月30日	平成19年12月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,084	利益剰余金	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,477			45,477
合計	45,477			45,477
自己株式				
普通株式	392	71		464
合計	392	71		464

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加71千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,084	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	45,035	1	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,012	利益剰余金	1	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,689,428千円	現金及び預金勘定 2,613,751千円
預入期間が3か月を超える定期預金 214,360千円	預入期間が3か月を超える定期預金 280,033千円
現金及び現金同等物 1,475,068千円	現金及び現金同等物 2,333,717千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要性がありませんので記載を省略しております。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要性がありませんので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,199,994	7,375,445	4,175,451
債券	-	-	-
その他	9,944	19,752	9,808
小計	3,209,938	7,395,197	4,185,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	479,547	410,228	69,319
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	479,547	410,228	69,319
合計	3,689,486	7,805,426	4,115,939

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、下落率30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に回復可能性を総合的に判断しております。

なお、その他有価証券について当期に603千円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円) 売却益の合計額(千円) 売却損の合計額(千円)

189,332

46,997

4. 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式	524,013
合計	524,013

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
満期保有目的の債券 債券				
小計				
その他有価証券 債券 社債 その他		19,752		
小計		19,752		
合計		19,752		

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,134,107	3,312,110	1,178,002
債券			
その他	9,944	13,898	3,954
小計	2,144,051	3,326,008	1,181,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,474,746	1,090,371	384,375
債券			
その他			
小計	1,474,746	1,090,371	384,375
合計	3,618,798	4,416,379	797,581

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に回復可能性を総合的に判断しております。

なお、その他有価証券について当期に114,068千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
86,520		13,083

3. 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	523,913
合計	523,913

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
その他有価証券 債券 社債 その他		13,898		
合計		13,898		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・売掛金、買掛金等 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、対象金銭債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	10,275百万円	9,010百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,117百万円	8,674百万円
差引額	2,158百万円	336百万円

(注) 上記は、直近の年金資産積立状況等報告書に基づいて作成しており、前連結会計年度は平成19年3月31日現在、当連結会計年度は平成20年3月31日現在の数値を用いております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.9% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度 0.9% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,054,284	1,066,954
ロ. 年金資産	65,276	66,942
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	989,007	1,000,011
ニ. 退職給付引当金	989,007	1,000,011

(注) 一部の連結子会社の退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	142,837	120,145
ロ. 利息費用	16,790	16,931
ハ. 期待運用収益	1,830	1,631
ニ. 過去勤務債務の費用処理額		
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	20,943	10,617
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	136,854	146,062

(注) 連結子会社の退職給付費用はイ.勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率(%)	2.5	2.5
ハ. 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
	(発生年度において全額費用処理しております。)	(同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
	(発生年度において全額費用処理しております。)	(同左)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
流動資産		
棚卸資産評価損、未実現利益他	88,359	164,696
賞与引当金	108,442	94,377
貸倒引当金	3,204	3,620
その他	59,883	34,010
小計	259,890	296,705
評価性引当額	36,700	55,984
繰延税金負債（流動）との相殺	3,960	566
計	219,229	240,155
固定資産		
貸倒引当金	71,981	61,226
有形固定資産減価償却超過額・未実現利益他	218,490	200,886
減損損失	124,319	124,404
退職給付引当金	383,551	385,935
役員退職慰労引当金	205,232	217,577
ゴルフ会員権評価損	39,454	37,959
その他有価証券評価差額金	27,976	155,210
投資有価証券評価損	157,783	140,412
税務上の繰越欠損金	150,033	388,080
その他	214,596	796
小計	1,593,421	1,712,490
評価性引当額	897,124	907,059
繰延税金負債（固定）との相殺	611,892	633,593
計	84,403	171,837
繰延税金資産の純額	303,633	411,992
(繰延税金負債)		
流動負債		
有価証券評価差額金	3,960	-
その他	-	566
繰延税金資産（流動）との相殺	3,960	566
計		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	198,376	186,675
特別償却準備金	621	-
その他有価証券評価差額金	1,685,851	475,515
その他	171,936	153,213
繰延税金資産（固定）との相殺	611,892	633,593
計	1,444,894	181,811
繰延税金負債の純額	1,444,894	181,811

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
 となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
国内の法定実効税率 (調整)	40.3	税金等調整前当期純損失を計上している ため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.1	
住民税均等割	26.9	
評価性引当額の増加	774.1	
試験研究費税額控除	7.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.8	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>819.1</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	耐火物関連 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,725,064	865,956	20,591,020		20,591,020
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	1,204,253	1,204,260	(1,204,260)	
計	19,725,071	2,070,210	21,795,281	(1,204,260)	20,591,020
営業費用	19,308,937	2,122,885	21,431,823	(1,206,386)	20,225,436
営業利益又は営業損失()	416,133	52,674	363,458	2,125	365,584
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,520,840	2,646,700	36,167,541	(595,242)	35,572,298
減価償却費	1,046,550	169,974	1,216,525	(27,951)	1,188,573
資本的支出	783,154	170,519	953,674	(16,690)	936,984

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

- (1)耐火物関連事業・・・耐火煉瓦、不定形耐火物、黒鉛坩堝、ニューセラミックス等
(2)その他事業・・・環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸他

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産について減価償却の方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「耐火物関連」が160,215千円、「その他」が9,563千円増加しており、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	耐火物関連 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,300,858	691,441	18,992,300		18,992,300
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,038	1,087,857	1,093,895	(1,093,895)	
計	18,306,897	1,779,298	20,086,195	(1,093,895)	18,992,300
営業費用	18,448,600	1,703,480	20,152,081	(1,142,192)	19,009,888
営業利益又は営業損失()	141,703	75,817	65,885	48,296	17,588
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,152,512	2,038,327	32,190,840	(554,074)	31,636,765
減価償却費	1,170,129	79,703	1,249,832	(27,700)	1,222,132
減損損失	195,701	-	195,701	-	195,701
資本的支出	901,675	28,497	930,173	(15,032)	915,140

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

- (1)耐火物関連事業・・・耐火煉瓦、不定形耐火物、黒鉛坩堝、ニューセラミックス等
(2)その他事業・・・環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸他

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「耐火物関連」で105,613千円増加しており、営業損失は同額増加しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、窯炉及び機械装置について法人税法の改正を契機とし耐用年数の見直しを行い、耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「耐火物関連」で営業費用は56,807千円増加しており、営業損失は同額増加しております。また、「その他」で営業費用は1,059千円減少しており、営業利益は同額増加しております。

5. 減損損失

当連結会計年度において195,701千円の減損損失を特別損失に計上しております。この結果、「耐火物関連」で195,701千円の減損損失を特別損失に計上しており、その資産が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,685,333	3,245,323	2,660,364	20,591,020		20,591,020
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,522,019	4,003	329,639	2,855,663	(2,855,663)	
計	17,207,353	3,249,327	2,990,003	23,446,684	(2,855,663)	20,591,020
営業費用	16,853,674	3,331,661	2,914,776	23,100,111	(2,874,675)	20,225,436
営業利益又は営業損失()	353,678	82,334	75,227	346,572	19,012	365,584
・資産	35,831,440	1,452,729	2,708,350	39,992,520	(4,420,222)	35,572,298

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国、カナダ

(2)その他・・・ドイツ、イギリス、フランス、台湾他

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、有形固定資産について減価償却の方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は169,778千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,614,321	2,199,827	1,785,370	392,780	18,992,300		18,992,300
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,852,486	9,548	117,250	211,807	2,191,092	(2,191,092)	
計	16,466,807	2,209,375	1,902,621	604,588	21,183,392	(2,191,092)	18,992,300
営業費用	16,325,075	2,408,510	1,909,705	587,078	21,230,369	(2,220,480)	19,009,888
営業利益又は営業損失 ()	141,732	199,134	7,084	17,510	46,976	29,388	17,588
・資産	32,470,770	1,255,958	1,065,764	813,065	35,605,558	(3,968,792)	31,636,765

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国、カナダ

(2)ヨーロッパ・・・ドイツ、イギリス、フランス

(3)その他・・・台湾他

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」で105,613千円増加しており、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、窯炉及び機械装置について法人税法の改正を契機とし耐用年数の見直しを行い、耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「日本」で営業費用は55,748千円増加しており、営業利益は同額減少しております。

(2) 「ヨーロッパ」は従来、「その他」に含めて表示していましたが、重要性が高まっているため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ヨーロッパ」の金額は、次のとおりです。

	ヨーロッパ (千円)
・売上高及び営業損益	
売上高	
(1)外部顧客に対する売上高	2,183,710
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,396
計	2,310,107
営業費用	2,318,071
営業損失()	7,964
・資産	1,580,794

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
海外売上高(千円)	3,319,116	2,335,981	1,385,477	7,040,575
連結売上高(千円)				20,591,020
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	16.1	11.3	6.7	34.1

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
海外売上高(千円)	2,273,300	1,843,824	1,619,810	5,736,936
連結売上高(千円)				18,992,300
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	12.0	9.7	8.5	30.2

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ ……イギリス、ドイツ、フランス他
- (3) アジア他 ……台湾、南アフリカ、韓国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引の金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主	JFEスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	鉄鋼、エンジニアリング	(被所有) 直接12.9%	なし	当社製品の販売	営業取引	当社製品の販売	1,864,608	売掛金	644,223

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引の金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	牛込 進			当社代表取締役会長 静岡モーレックス株式会社代表取締役社長	(被所有) 1.2%			営業取引	当社製品の販売	66,118	売掛金	12,767
											受取手形	9,450
										16,793	未払金	1,257
役員	牛込 力夫			当社取締役特別顧問 東京モーレックス増埜株式会社代表取締役社長	(被所有) 0.9%			営業取引	当社製品の販売	407,729	売掛金	78,514
											受取手形	142,636

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 各社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引の金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	大同興業株式会社	名古屋市東区	1,511	鉄鋼卸売業	なし	なし	当社製品の販売	営業取引	当社製品の販売	1,531,843	売掛金	837,386

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引の金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主	JFEスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	鉄鋼、エンジニアリング	(被所有) 直接13.1%	なし	当社製品の販売	営業取引	当社製品の販売	1,989,794	売掛金	729,905

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2．取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(2)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引の金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	牛込 進			当社代表取締役会長 静岡モーレックス株式会社代表取締役社長	(被所有) 1.2%			営業取引	当社製品の販売	58,757	売掛金	13,299
									受取手形		12,501	
									販売手数料の支払	14,233	未払金	1,151
役員	牛込 力夫			当社取締役特別顧問 東京モーレックス増埜株式会社代表取締役社長	(被所有) 0.9%			営業取引	当社製品の販売	363,486	売掛金	36,542
											受取手形	103,890

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2．各社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3．取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(3)連結財務諸表提出会社の主要株主が議決権の過半数を所有している会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引の金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	大同興業株式会社	名古屋市東区	1,511	鉄鋼卸売業	なし	なし	当社製品の販売	営業取引	当社製品の販売	1,331,928	売掛金	565,734

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2．取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 478円80銭	1株当たり純資産額 419円03銭
1株当たり当期純損失 4円43銭	1株当たり当期純損失 10円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失() (千円)	198,882	481,146
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	198,882	481,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,890	45,048

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,873,130	21,660,526
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,286,418	2,798,937
(うち少数株主持分)	(3,286,418)	(2,798,937)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,586,711	18,861,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	45,084	45,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,621,627	6,129,549	1.306	
1年以内に返済予定の長期借入金	200,400	196,520	4.786	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	4,822,027	6,326,069	1.414	

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	5,206,793	5,326,503	4,919,365	3,539,638
税金等調整前四半期純利益または純損失(千円)	374,620	181,935	620,437	359,095
四半期純利益または純損失(千円)	177,393	96,096	469,447	92,996
1株当たり四半期純利益または純損失(円)	3.93	2.13	10.43	2.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,806	1,283,137
受取手形	473,223	374,848
売掛金	3 6,370,882	3 6,082,456
製品	670,228	-
外注品	1 628,123	-
製品及び外注品	-	1 1,382,398
仕掛品	832,321	725,520
原材料	834,340	-
貯蔵品	229,494	-
原材料及び貯蔵品	-	1,073,629
繰延税金資産	341,465	413,234
短期貸付金	3 271,001	3 327,184
未収入金	149,758	68,522
立替金	289,823	99,835
その他	7,251	5,707
貸倒引当金	555,423	667,177
流動資産合計	11,107,299	11,169,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,669,728	3,565,258
減価償却累計額	2,750,464	2,708,295
建物(純額)	919,263	856,963
構築物	1,232,221	1,176,458
減価償却累計額	971,910	938,657
構築物(純額)	260,311	237,800
窯炉	2,758,576	2,568,418
減価償却累計額	2,421,734	2,313,755
窯炉(純額)	336,842	254,663
機械及び装置	7,093,395	6,394,169
減価償却累計額	6,002,322	5,380,438
機械及び装置(純額)	1,091,072	1,013,730
車両運搬具	299,780	269,180
減価償却累計額	265,375	243,489
車両運搬具(純額)	34,405	25,691
工具、器具及び備品	2,173,491	1,861,748
減価償却累計額	1,991,436	1,724,178
工具、器具及び備品(純額)	182,054	137,570
土地	3,435,196	3,437,808
建設仮勘定	63,025	5,457
有形固定資産合計	2 6,322,171	5,969,684

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	19,375	13,193
特許権	4,583	3,333
電話加入権	6,837	6,837
借地権	1,006	1,006
無形固定資産合計	31,802	24,370
投資その他の資産		
投資有価証券	8,115,596	4,867,540
関係会社株式	950,953	1,026,771
出資金	29,810	29,810
関係会社出資金	178,096	178,096
従業員に対する長期貸付金	13,180	13,060
破産更生債権等	57,276	62,005
長期前払費用	8,150	7,864
その他	191,634	176,639
貸倒引当金	164,444	158,336
投資損失引当金	-	368,040
投資その他の資産合計	9,380,252	5,835,409
固定資産合計	15,734,226	11,829,464
資産合計	26,841,525	22,998,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,431,993	2,371,858
短期借入金	2,870,000	3,770,000
未払金	148,913	223,507
未払費用	60,329	54,498
未払法人税等	4,532	17,369
前受金	-	8,856
預り金	7,283	7,609
賞与引当金	136,624	114,572
その他	10,119	14,496
流動負債合計	6,669,796	6,582,768
固定負債		
繰延税金負債	1,425,280	112,631
退職給付引当金	591,762	593,860
役員退職慰労引当金	193,121	208,601
子会社支援引当金	23,087	23,087
長期預り保証金	36,754	36,952
固定負債合計	2,270,007	975,134
負債合計	8,939,803	7,557,902

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金		
資本準備金	52,454	52,454
その他資本剰余金	2,407,982	2,407,982
資本剰余金合計	2,460,437	2,460,437
利益剰余金		
利益準備金	547,045	547,045
その他利益剰余金		
配当準備積立金	54,000	54,000
退職給与積立金	60,000	60,000
固定資産圧縮積立金	280,317	265,669
別途積立金	8,800,000	8,800,000
繰越利益剰余金	971,878	501,993
利益剰余金合計	10,713,242	10,228,707
自己株式	83,903	99,070
株主資本合計	15,487,775	14,988,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,413,946	460,387
繰延ヘッジ損益	-	7,601
評価・換算差額等合計	2,413,946	452,785
純資産合計	17,901,722	15,440,859
負債純資産合計	26,841,525	22,998,762

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 6,427,695	1 6,075,823
外注品売上高	8,699,757	8,565,311
売上高合計	15,127,452	14,641,134
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	571,627	670,228
当期製品製造原価	10 5,655,663	10 5,458,831
他勘定受入高	2 14,211	2 62,857
合計	6,241,502	6,191,917
製品他勘定振替高	3 61,439	3 13,149
製品期末たな卸高	670,228	885,422
製品売上原価	5,509,834	5,293,344
外注品売上原価		
外注品期首棚卸高	666,504	628,123
当期外注品仕入高	5 7,319,592	5 6,956,550
合計	7,986,097	7,584,674
他勘定振替高	6 71,378	6 93,940
外注品期末棚卸高	628,123	496,976
外注品売上原価	7,286,595	6,993,757
売上原価合計	12,796,429	4 12,287,102
売上総利益	2,331,023	2,354,031
販売費及び一般管理費	7, 10 2,145,480	7, 10 2,116,136
営業利益	185,542	237,895
営業外収益		
受取利息	5,425	5 5,860
受取配当金	5 146,882	5 152,946
購買代行手数料	5 45,404	5 52,117
不動産賃貸料	79,148	73,979
その他	38,699	39,443
営業外収益合計	315,559	324,348
営業外費用		
支払利息	33,210	36,317
たな卸資産廃棄損	23,237	-
たな卸資産評価損	55,944	-
為替差損	117,059	114,647
その他	5,039	10,609
営業外費用合計	234,491	161,574
経常利益	266,611	400,669
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,388	-
投資有価証券売却益	46,997	-
投資損失引当金戻入額	10,000	-
特別利益合計	62,385	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資損失引当金繰入額	-	368,040
貸倒引当金繰入額	-	103,556
投資有価証券評価損	-	114,068
たな卸資産評価損	-	111,974
固定資産廃棄損	9 6,304	9 103,569
有形固定資産売却損	8 500	-
棚卸資産整理損	70,124	-
子会社支援引当金繰入額	23,087	-
その他	-	7,958
特別損失	100,016	809,168
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	228,980	408,498
法人税、住民税及び事業税	65,745	42,059
法人税等調整額	100,473	56,143
法人税等合計	166,218	14,083
当期純利益又は当期純損失()	62,762	394,414

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		2,588,275	44.7	2,597,951	46.8
2. 労務費		899,331	15.5	873,527	15.7
3. 経費		2,296,200	39.7	2,081,932	37.5
(うち外注加工費)		(631,193)	(10.9)	(541,856)	(9.8)
(うち電動力費)		(173,806)	(3.0)	(187,418)	(3.4)
(うち減価償却費)		(480,865)	(8.3)	(445,789)	(8.0)
当期総製造費用		5,783,806	100.0	5,553,412	100.0
仕掛品期首棚卸高		867,009		832,321	
計		6,650,816		6,385,733	
仕掛品期末棚卸高		832,321		725,520	
他勘定へ振替高		162,832		201,381	
当期製品製造原価		5,655,663		5,458,831	

脚注	前事業年度	当事業年度
他勘定へ振替高		
貯蔵品へ振替高他	88,568千円	132,472千円
仕掛品廃棄損	18,319	55,728
仕掛品評価損	55,944	13,180
計	162,832	201,381
原価計算の方法		
耐火煉瓦	組別工程別実際総合原価計算	
不定形耐火物及びその他	組別実際総合原価計算	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,398,000	2,398,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,398,000	2,398,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	52,454	52,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,454	52,454
その他資本剰余金		
前期末残高	2,407,982	2,407,982
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,407,982	2,407,982
資本剰余金合計		
前期末残高	2,460,437	2,460,437
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,460,437	2,460,437
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	547,045	547,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	547,045	547,045
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	54,000	54,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,000	54,000
退職給与積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	296,539	280,317
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16,221	14,648
当期変動額合計	16,221	14,648
当期末残高	280,317	265,669

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	8,800,000	8,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,800,000	8,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	983,084	971,878
当期変動額		
剰余金の配当	90,190	90,119
固定資産圧縮積立金の取崩	16,221	14,648
当期純利益又は当期純損失()	62,762	394,414
当期変動額合計	11,205	469,885
当期末残高	971,878	501,993
利益剰余金合計		
前期末残高	10,740,670	10,713,242
当期変動額		
剰余金の配当	90,190	90,119
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	62,762	394,414
当期変動額合計	27,427	484,534
当期末残高	10,713,242	10,228,707
自己株式		
前期末残高	80,547	83,903
当期変動額		
自己株式の取得	3,356	15,167
当期変動額合計	3,356	15,167
当期末残高	83,903	99,070
株主資本合計		
前期末残高	15,518,559	15,487,775
当期変動額		
剰余金の配当	90,190	90,119
当期純利益又は当期純損失()	62,762	394,414
自己株式の取得	3,356	15,167
当期変動額合計	30,784	499,701
当期末残高	15,487,775	14,988,074

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,296,279	2,413,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,882,332	1,953,558
当期変動額合計	1,882,332	1,953,558
当期末残高	2,413,946	460,387
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	7,601
当期変動額合計	-	7,601
当期末残高	-	7,601
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,296,279	2,413,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,882,332	1,961,160
当期変動額合計	1,882,332	1,961,160
当期末残高	2,413,946	452,785
純資産合計		
前期末残高	19,814,839	17,901,722
当期変動額		
剰余金の配当	90,190	90,119
当期純利益又は当期純損失（ ）	62,762	394,414
自己株式の取得	3,356	15,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,882,332	1,961,160
当期変動額合計	1,913,116	2,460,862
当期末残高	17,901,722	15,440,859

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、外注品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品、外注品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は80,734千円、経常利益は36,379千円減少し、税引前当期純損失は111,974千円増加しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の資産は、3年間の均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は建物が8年～50年、窯炉及び機械装置が4年～12年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,764千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の資産は、3年間の均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は建物が8年～50年、窯炉及び機械装置が4年～9年であります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ73,751千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(追加情報) 窯炉及び機械装置については、従来、耐用年数を4年~12年としておりましたが、当事業年度より4年~9年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ27,661千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
5.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、夏季賞与支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、発生時に費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5)投資損失引当金</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)投資損失引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、投資先の財政状態の実状を勘案し、その必要見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(6)子会社支援引当金 子会社への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案して、当社の負担見込額を計上しております。	(6)子会社支援引当金 同左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7.ヘッジ会計の方法		(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・売掛金、買掛金等 (3)ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、対象金銭債権債務の範囲内でヘッジを行っております。
8.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理について 同左

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 外注品 関係会社、その他の会社へ外注した製品であります。	1 外注品 同左
2 有形固定資産 減価償却累計額 14,403,243千円	2
3 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産負債は次のとおりであります。	3 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産負債は次のとおりであります。
売掛金 1,647,315千円	売掛金 1,708,767千円
買掛金 2,345,096千円	買掛金 1,813,076千円
短期貸付金 271,001千円	短期貸付金 327,184千円
4 偶発債務 関係会社他の銀行借入金等の債務に関し、次のとおり保証を行っております。	4 偶発債務 関係会社他の銀行借入金等の債務に関し、次のとおり保証を行っております。
TYKアメリカINC. 888,774千円 (8,870千米ドル)	TYKアメリカINC. 859,775千円 (8,750千米ドル)
日ノ丸窯業(株) 50,000千円	日ノ丸窯業(株) 50,000千円
台湾東京窯業股?有限公司 3,679千円 (36千新台幣ドル)	TYK Ltd. 280,216千円 (内外貨建 1,080千ユーロ)
TYK Ltd. 310,834千円 (内外貨建 1,080千ユーロ)	(株)トーヨー流通サービス 50,000千円
(株)トーヨー流通サービス 50,000千円	(医・社)浩養会 278,027千円
(医・社)浩養会 304,513千円	青島東窯陶瓷有限公司 44,701千円 (内外貨建 1,720千元)
青島東窯陶瓷有限公司 20,146千円 (内外貨建 650千元)	計 1,562,720千円
計 1,627,946千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 製品売上高</p> <p>このうち技術援助料 115,131千円</p> <p>関係会社賃貸料収入 16,262千円</p> <p>2 他勘定受入高</p> <p>賃貸料収入原価 14,211千円</p> <p>3 製品他勘定振替高</p> <p>製品廃棄損 2,993千円</p> <p>試験研究費 58,241千円</p> <p>見本品他 204千円</p> <p>計 61,439千円</p> <p>4</p> <p>5 関係会社との取引内容</p> <p>外注品売上原価</p> <p>外注品仕入高 5,469,172千円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取配当金 9,276千円</p> <p>購買代行手数料 45,404千円</p> <p>6 他勘定へ振替高</p> <p>外注品廃棄損 1,254千円</p> <p>棚卸資産整理損 70,124千円</p> <p>計 71,378千円</p> <p>7 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費と一般管理費の割合 販売費 57%</p> <p style="padding-left: 100px;">一般管理費 43%</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送運賃諸掛 284,205千円</p> <p>販売手数料 81,260千円</p> <p>給与手当、賞与 679,561千円</p> <p>賞与引当金繰入額 71,948千円</p> <p>退職給付費用 322千円</p> <p>福利厚生費 127,364千円</p> <p>減価償却費 111,057千円</p> <p>賃借料 74,180千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,600千円</p> <p>8 固定資産売却損</p> <p>車両運搬具 500千円</p>	<p>1 製品売上高</p> <p>このうち技術援助料 109,133千円</p> <p>関係会社賃貸料収入 13,759千円</p> <p>2 他勘定受入高</p> <p>賃貸料収入原価 7,534千円</p> <p>たな卸資産廃棄損他 55,322千円</p> <p>計 62,857千円</p> <p>3 製品他勘定振替高</p> <p>試験研究費 10,557千円</p> <p>たな卸資産評価損 2,592千円</p> <p>計 13,149千円</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">80,734千円</p> <p>5 関係会社との取引内容</p> <p>外注品売上原価</p> <p>外注品仕入高 5,173,161千円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 4,959千円</p> <p>受取配当金 4,638千円</p> <p>購買代行手数料 52,117千円</p> <p>6 他勘定へ振替高</p> <p>たな卸資産評価損 93,913千円</p> <p>見本品他 27千円</p> <p>計 93,940千円</p> <p>7 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費と一般管理費の割合 販売費 56%</p> <p style="padding-left: 100px;">一般管理費 44%</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送運賃諸掛 273,752千円</p> <p>販売手数料 85,677千円</p> <p>給与手当、賞与 696,531千円</p> <p>賞与引当金繰入額 58,867千円</p> <p>退職給付費用 23,288千円</p> <p>福利厚生費 125,336千円</p> <p>研究開発費 111,502千円</p> <p>減価償却費 105,040千円</p> <p>賃借料 79,459千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,480千円</p> <p>8</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>9 有形固定資産廃棄損</p> <p>機械装置他 6,304千円</p>	<p>9 固定資産廃棄損</p> <p>機械装置 59,011千円</p> <p>窯炉 16,145千円</p> <p>工具器具備品 18,107千円</p> <p>建物他 10,305千円</p> <hr/> <p>計 103,569千円</p>
<p>10 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 の総額</p> <p style="text-align: right;">449,004千円</p>	<p>10 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 の総額</p> <p style="text-align: right;">470,013千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1	379	13		392
合計	379	13		392

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1	392	71		464
合計	392	71		464

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加71千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
重要性がありませんので記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 224,279千円</p> <p>賞与引当金 55,168千円</p> <p>その他 65,977千円</p> <p>小計 345,426千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 3,960千円</p> <p>計 341,465千円</p> <p>固定資産</p> <p>有形固定資産減価償却超過額 133,473千円</p> <p>貸倒引当金 64,722千円</p> <p>減損損失 97,943千円</p> <p>関係会社株式評価減 738,367千円</p> <p>退職給付引当金 238,953千円</p> <p>役員退職慰労引当金 77,982千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 37,460千円</p> <p>子会社支援引当 9,322千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 24,917千円</p> <p>その他 2,119千円</p> <p>小計 1,425,263千円</p> <p>評価性引当額 1,004,789千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 420,473千円</p> <p>計 -千円</p> <p>繰延税金資産の純額 341,465千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,960千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 3,960千円</p> <p>計 -千円</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 189,856千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,655,897千円</p> <p>小計 1,845,754千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 420,473千円</p> <p>計 1,425,280千円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,425,280千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 269,406千円</p> <p>賞与引当金 46,264千円</p> <p>たな卸資産評価損 72,386千円</p> <p>その他 25,743千円</p> <p>小計 413,800千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 566千円</p> <p>計 413,234千円</p> <p>固定資産</p> <p>有形固定資産減価償却超過額 118,105千円</p> <p>貸倒引当金 61,226千円</p> <p>減損損失 97,943千円</p> <p>関係会社株式評価減 738,367千円</p> <p>退職給付引当金 239,800千円</p> <p>役員退職慰労引当金 84,233千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 37,072千円</p> <p>投資損失引当金 148,614千円</p> <p>子会社支援引当金 9,322千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 155,205千円</p> <p>その他 399千円</p> <p>小計 1,690,291千円</p> <p>評価性引当額 1,157,564千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 532,727千円</p> <p>計 -千円</p> <p>繰延税金資産の純額 413,234千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>その他 566千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 566千円</p> <p>計 -千円</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 179,934千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 465,424千円</p> <p>小計 645,359千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 532,727千円</p> <p>計 112,631千円</p> <p>繰延税金負債の純額 112,631千円</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">32.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">35.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	18.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.4	住民税均等割	7.5	評価性引当額の増加	35.5	その他	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率	40.3																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.1																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.4																
住民税均等割	7.5																
評価性引当額の増加	35.5																
その他	3.5																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.5																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 397円07銭	1株当たり純資産額 343円03銭
1株当たり当期純利益 1円39銭	1株当たり当期純損失 8円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失		
当期純利益または当期純損失()(千円)	62,762	394,414
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	62,762	394,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,258	45,048

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,901,722	15,440,859
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,901,722	15,440,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,084	45,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	JFEホールディングス(株)	292,564	627,549
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,915,730	548,157
		(株)十六銀行	1,660,480	544,637
		第11回第11種 みずほ優先株	500,000	500,000
		東北特殊鋼(株)	594,000	380,754
		大同特殊鋼(株)	1,482,897	360,343
		(株)日本製鋼所	360,000	333,000
		(株)山口フィナンシャルグループ	298,333	276,554
		(株)大垣共立銀行	586,960	265,305
		(株)愛知銀行	25,776	175,019
		新東工業(株)	173,000	101,897
		(株)文溪堂	100,000	98,100
		富士機械製造(株)	104,100	83,280
		サンメッセ(株)	190,000	75,240
		知多鋼業(株)	120,000	53,640
		大和ハウス工業(株)	60,000	47,520
		東海カーボン(株)	111,179	43,804
		中部鋼鉄(株)	68,255	39,451
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	76,880	36,594
		日本金属工業(株)	300,360	34,241
(株)ノリタケカンパニー	122,000	33,062		
(株)名古屋銀行	70,000	28,840		
	その他65銘柄	733,930.00	166,649	
計		10,946,444.00	4,853,642	

【債券】

該当ありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 投資信託 株主還元株オープン	2,000	13,898
計		2,000	13,898	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,669,728	9,400	113,870	3,565,258	2,708,295	64,314	856,963
構築物	1,232,221	3,385	59,148	1,176,458	938,657	24,718	237,800
窯炉	2,758,576	9,436	199,594	2,568,418	2,313,755	75,469	254,663
機械及び装置	7,093,395	261,915	961,141	6,394,169	5,380,438	280,246	1,013,730
車輛運搬具	299,780	6,024	36,623	269,180	243,489	13,091	25,691
工具、器具及び備品	2,173,491	63,759	375,501	1,861,748	1,724,178	90,135	137,570
土地	3,435,196	2,611		3,437,808			3,437,808
建設仮勘定	63,025	69,362	126,930	5,457			5,457
有形固定資産計	20,725,414	425,892	1,872,809	19,278,498	13,308,814	547,975	5,969,684
無形固定資産							
ソフトウェア	95,475	2,272	53,493	44,254	31,060	8,454	13,193
特許権	10,000			10,000	6,666	1,250	3,333
電話加入権	6,837			6,837			6,837
借地権	1,006			1,006			1,006
無形固定資産計	113,319	2,272	53,493	62,098	37,727	9,704	24,370
長期前払費用	12,691		126	12,565	4,701	285	7,864
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、含浸設備更新200,000千円であります。
2. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、設備の廃却960,945千円であります。
3. 工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは、備品等の廃却369,864千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	719,868	116,175		10,529	825,514
投資損失引当金		368,040			368,040
子会社支援引当金	23,087				23,087
賞与引当金	136,624	114,572	136,624		114,572
役員退職慰労引当金	193,121	15,480			208,601

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		43,806
預金	当座預金	776,137
	普通預金	19,778
	通知預金	440,000
	別段預金	3,414
小計		1,239,330
合計		1,283,137

受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京モーレックス増埜(株)	103,890
(株)神鋼環境ソリューション	42,409
(株)宮本工業所	28,926
西村黒鉛(株)	19,032
(有)共進社コーエー	14,255
その他	166,334
合計	374,848

b. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	100,596
5	79,490
6	117,550
7	60,111
8	15,972
9	1,127
合計	374,848

売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TYKアメリカINC.	1,352,914
JFEスチール(株)	729,905
大同興業(株)	565,734
新日本製鐵(株)	541,321
住友金属工業(株)	335,811
その他	2,556,768
合計	6,082,456

b. 発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収額 (千円)	期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留状況(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)}{2}$ $\frac{B}{365}$
6,370,882	15,105,140	15,393,567	6,082,456	71.7	150.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

種別		金額(千円)
製品及び外注品	耐火煉瓦	1,229,241
	不定形耐火物	29,355
	その他	123,801
	小計	1,382,398
原材料及び貯蔵品	原材料 塩基性系原料	427,371
	原材料 その他	429,676
	貯蔵品 燃料	66,468
	貯蔵品 消耗材料他	150,113
	小計	1,073,629
仕掛品	耐火煉瓦	697,863
	その他	27,656
	小計	725,520
合計		3,181,548

買掛金

相手先	金額(千円)
明智セラミックス(株)	949,824
(株)ユーセラミック	376,265
豊栄興業(株)	335,759
伊藤忠セラテック(株)	76,911
谷口石油(株)	52,455
その他	580,642
合計	2,371,858

短期借入金

借入先	金額(千円)	最終返済期限 平成 年 月 日	用途	担保
(株)みずほ銀行	1,400,000	21.9.30	運転資金	なし
(株)大垣共立銀行	550,000	21.6.30	"	"
(株)山口銀行	500,000	21.6.30	"	"
(株)十六銀行	500,000	21.6.30	"	"
(株)横浜銀行	350,000	21.4.30	"	"
その他	470,000	21.5.20	"	"
合計	3,770,000	-	-	-

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tyk.co.jp
株主に対する特典	ありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成21年6月26日開催の第90期定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告掲載方法は次の通りになりました。
- 本会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
- なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載し、そのURLは次のとおりです。
- <http://www.tyk.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月15日関東財務局長に提出

事業年度（第89期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第90期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第90期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

（第90期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月16日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年5月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

東京窯業株式会社

取締役会 御中

平成20年6月18日
東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 信義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 清英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京窯業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。また会社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東京窯業株式会社

取締役会 御中

平成21年6月24日
監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京窯業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京窯業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京窯業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

東京窯業株式会社

取締役会 御中

平成20年6月18日
東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 信義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 清英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京窯業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。また会社は平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

東京窯業株式会社

取締役会 御中

平成21年6月24日
監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京窯業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。